

# 県北の基幹病院として最高の医療を提供するために

大崎市民病院本院基本設計まとめ

新しい大崎市民病院本院は、古川地域穂波地区内に移転し平成二十六年三月の開院を目指しています。このほど、本院建設の基本設計が完了し、移転建設に向けて計画通り事業が進められています。その概要と今後のスケジュールについてお知らせいたします。

◎ 病院建設課 ☎ 33311

## 安心安全な医療を提供するための機能と規模

大崎市民病院本院は、高度医療、急性期医療に特化した病院として、県北の基幹病院に位置づけられます。

新しく建てる病院は、より質の高い医療を目指し、市病院事業の中核病院としての機能を拡充するために、最も合理的に病院機能を建物の中に配置し、障がい者も利用しやすいように配慮しました。

現在の診療科（内科・循環器科・消化器科・リハビリテーション科・小児科・皮膚科・精神科・放射線科・外科・脳神経外科・泌尿器科・整形外科・産婦人科・耳鼻咽喉科・眼科・麻酔科・形成外科・歯科口腔外科）のほかに、新たに心臓

血管外科や呼吸器外科等を新設する予定です。

また、人工呼吸管理が必要な新生児のための新生児集中治療室（NICU）、さらに危険を伴う分娩や切迫流産の可能性の高い妊婦に対応する母子・胎児集中治療室（MFICU）を整備する予定です。本館には、救命救急センター機能を一体的に整備し、病床数は500床（現在466床）となります。

災害拠点病院として、大規模地震に備えて病院の建物全体を免震構造としています。屋上ヘリポートや複数の系統で電気や水道などのライフラインを確保することで、広域的な大災害が発生しても医療活動を継続して行うことができます。

### ■本院建物の概要

本館（救命救急センター含む）  
建築面積は約 7,900㎡  
延床面積は約38,900㎡  
階数は地上8階（高さ46.40m）  
屋上ヘリポート

### ■エネルギーセンターの概要

延床面積は約4,200㎡  
階数は地上3階

### ■駐車場台数

一般 約600台  
職員等 約400台

### ■駐輪場台数

一般 約70台  
職員等 約60台

### 今後のスケジュール

- 実施設計 平成23年1月～12月（12カ月）
- 建設工事 平成24年4月～平成26年1月（22カ月）
- 外構工事 平成25年12月～平成26年1月（2カ月）
- 平成26年3月オープン

## 皆さんからの声を病院づくりに生かします

「日本一の自治体病院をつくる有識者懇談会」、「穂波地区での説明会」の中で、市民の皆さんから多くのご意見をいただきました。

その中でいただいた提言の一部と、現時点での考え方を紹介します。

### 提言 病院の玄関前に、バスの停留所があると便利です。

交通渋滞の解消や交通事故防止のためにも、玄関前に停留所を設置してバスを運行するのが望ましいと考えます。

JR古川駅と新病院を往復するシャトルバス、または新病院を運行ルートに組み入れた市街地循環型として運行する方法を検討しています。

### 提言 国道4号の交通量増加などに対する対策が必要です。

右折レーンを長くして渋滞の緩和を図ったり、信号機の時間を調整するなど関係機関と協議します。

### 提言 屋内も屋外もアメニティスペース（ゆとり空間）が狭くないでしょうか。将来の変化に対応できる共有スペースも必要です。

新病院は県北の基幹病院として、高度で先進的な急性期医療、高次救急医療など良質な医療の提供を目指しており、それらの実現に力を注ぎます。

### 提言 患者や家族に病気や治療の説明してくれる場所や、家族が休憩したり、待機できる場所が必要です。

入院センターを新設し、入退院する時に、必要な情報利用者が知りたい情報を提供できるように考えています。プライベートに配慮した説明室や相談室を医療スタッフと利用者がコミュニケーション出来る場所として設けています。さらに、休憩や待機の場所として、デイコーナーや談話コーナーがあります。

### 提言 一次救急医療も含めて、すべてを新病院に求めることは無理があるのではないですか。

新病院は県北の基幹病院として、高度で先進的な急性期医療、高次救急医療など良質な医療の提供を目指しており、それらの実現に力を注ぎます。

### 提言 利用者がモラルを守り、病院を市民の財産として大切に利用していくことの啓発活動が必要です。

大崎市は今、日本一の自治体病院をつくることを目指しています。そのためには、医療従事者が果たすべき役割があり、そして利用者はモラルを守って受診することで、それぞれが協力してはじめて成し得ることが出来ます。

医療従事者の負担の一因となっている、コンビニ受診をなくすることは、市民の協力が不可欠です。これからも、受診のモラル向上を図るため、より効果的な啓発を検討します。

開院時見込まれる医師・看護師の人数などから、今後具体的な対応を決定します。

